

三重県教育委員会教育長 宛て

提出日 令和 年 月 日

高校生等奨学給付金受給申請書（家計急変世帯）

家計が急変した日

令和 年 月 日

学校受付日

令和 年 月 日

次のことを誓約（同意）のうえ、高校生等奨学給付金を申請します。
なお、当該給付金の受領については、申請書類に記入した内容で振込をお願いします。

【1. 誓約事項】（次の5点を確認の上、口に☑をしてください。）

- この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
この申請書に虚偽の記載があった場合は、三重県の求めに従いその全額を即時返還します。
私は三重県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。
この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。
この申請の審査に必要な事項について、自治体、福祉事務所及び高等学校等へ照会することに同意します。

【2. 申請者（保護者等）】 ※専攻科は「保護者等」を「生計維持者」と読み替えます。

Form with fields forフリガナ, 申請者(保護者等), 高校生等との続柄, 生年月日, 住民票住所, 日中連絡が取れる電話番号, 通知送付先住所.

【3. 申請者以外の保護者等】 ☐保護者等が1名のため省略（該当する口に☑をしてください。）

Form with fields forフリガナ, 申請者以外の保護者等, 高校生等との続柄, 住民票住所.

【4. 対象となる高校生等】（該当する口に☑をしてください。）※別紙1「記入上の注意」を参照

Form with fields forフリガナ, 名前, 申請日現在在学する高等学校等, 過去に在学した高等学校等, 生年月日, 課程, 入学年月, 在学期間.

【5. 申請等】（該当する申請区分の口に☑をしてください。）

Table with columns: 世帯種別, 学校区分等, 世帯区分, 申請区分, 申請額. Rows include 非課税相当世帯, 全日制定時制, 通信制, 専攻科.

※申請額（給付額）は申請時期により異なります。申請が8月以降の給付額は、申請を受け付けた翌月以降の月数に応じて算定します。

（裏面に続く）

【6. 保護者等の収入状況について】（該当する□に☑をしてください。）

私の世帯は、申請日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助は受給していません。

次の者の家計の状況の確認書類を提出します。

（該当する①～⑤に☑をしてください。②～⑤の場合には、理由欄の該当する□に☑をしてください。）

| | | | |
|---|--------------------------|--|--|
| ① | <input type="checkbox"/> | 親権者（両親）2名、 または主たる生計維持者（両親）2名（在学中に高校生等本人が成人になった場合等） | |
| ② | <input type="checkbox"/> | 親権者1名、または主たる生計維持者1名 （在学中に高校生等本人が成人になった場合等） | 理由 |
| ③ | <input type="checkbox"/> | 未成年後見人（ ）名 （複数選任されている場合は全員分） | <input type="checkbox"/> 基準日より前に親権者が離婚・死別したため。 |
| ④ | <input type="checkbox"/> | 主たる生計維持者 1名 ※上記②以外 （生徒の生計をその収入により維持している者） 対象となる高校生等本人の健康保険証の写しを 下記の枠内へ貼ってください。ただし、第2子となる 場合は別紙3へ貼ってください。 | <input type="checkbox"/> 再婚はしたが、対象となる高校生と再婚相手は養子縁組をしていないため。 |
| | | | <input type="checkbox"/> 未婚のまま出産したため。 |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> | 対象となる高校生等本人 （親権者、未成年後見人及び主たる生計維持者の いずれも存在しない場合） 対象となる高校生等本人の健康保険証の写しを 下記の枠内へ貼ってください。 | <input type="checkbox"/> DV・虐待等により、就学に要する経費を親権者に求めることが困難なため。 |
| | | | <input type="checkbox"/> 対象となる高校生等本人が成人のため。 <input type="checkbox"/> その他（理由をご記入ください。） |

《家計急変申請理由等》 ※定年退職、その他自発的な自己都合による退職等は対象外です。

本申請は、令和5年度が課税世帯であるが、家計急変により収入が激減し、保護者等全員の今後1年間の年収見込みが「道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税の世帯」に相当すると認められる世帯を対象とします。

下記の該当するものに☑を入れ、収入状況を確認する書類などの必要書類を提出してください。別紙1「記入上の注意」もご確認いただき、別紙2「給付金の振込について」及び別紙3「扶養親族の状況について」もあわせて提出してください。

申請者 申請者以外 ◆給与所得者の場合・給与所得者であったが現在無収入の場合

- 勤務する会社の業績が悪化したため。
- 会社都合により解雇になったため。
- 災害や感染症等を理由に退職したが、その後就職ができないため。
- 派遣などの契約期間満了により退職したが、その後就職できないため。
- その他（詳しくは「家計急変状況申告書」を提出してください。）

◆自営業の場合

- 経営悪化により、事業の縮小、廃業を余儀なくされたため。
- 破産したため。
- その他（詳しくは「家計急変状況申告書」を提出してください。）

◆その他（「家計急変状況申告書」も同時に提出してください。）

- 離婚、死別などで家族構成が変わったため。
※学校において就学支援金の変更手続きもしてください。
- その他

◆収入状況に変化がない場合

- 収入状況に変化はありません。

（三重県教育委員会使用欄）

① 月収入 + 月収入 + 月収入 = A 円 か月分合計

② 月収入 + 月収入 + 月収入 = B 円 か月分合計

① A 円 × 年収見込 = C 円

② B 円 × 年収見込 = D 円

世帯人数 人

世帯年収基準 円

基準内 円

基準外 円

C 円 + D 円 = 円（世帯年収見込）